

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月10日
【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】 株式会社 住友倉庫
【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一
【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号
【電話番号】 大阪06(6581)1183(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部次長 星野 公彦
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】 東京03(3297)2512(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一
【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
(神戸市中央区江戸町85番地1)
株式会社 住友倉庫東京支店
(東京都港区芝大門二丁目5番5号)
株式会社 住友倉庫横浜支店
(横浜市中区山下町22番地)
株式会社 住友倉庫名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期連結 累計期間	第135期 第1四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	32,616	34,015	130,377
経常利益 (百万円)	3,011	3,142	10,465
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,833	1,882	4,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,660	2,116	433
純資産額 (百万円)	109,797	114,136	112,941
総資産額 (百万円)	223,934	228,644	228,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.28	10.55	24.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	24.51
自己資本比率 (%)	47.0	47.9	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	547	2,218	10,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,291	2,308	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,040	1,046	3,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,379	18,915	15,249

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 第134期第1四半期連結累計期間及び第135期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第134期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループのコア事業の一つである港湾運送事業の強化、アジア～北米間の物流ネットワークを生かした海外事業の拡大を図るため、当社の子会社であるJ-WeSco 株式会社（当社の100%子会社であるセンワマリタイムエージェンシー株式会社の100%子会社）が米国ウェアーハウザーNR社（WEYERHAEUSER NR COMPANY）から米国ウエストウッド シッピング ラインズ社（WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.）の発行済株式のすべてを取得することについて合意し、平成23年6月10日（米国西海岸時間）に株式取得契約を締結した。

(1) 対象会社の概要

会社名	WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.
事業内容	WEYERHAEUSER COMPANY (Federal Way, Washington, U.S.A) グループの海運部門として、北米と日本・韓国・中国間の海上運送業を行っている。
資本金	1,000米ドル
売上高	246百万米ドル（2010年[平成22年]12月期）

(2) 株式取得の時期

平成23年8月31日（予定 / 米国西海岸時間）

(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 1,000株

取得価額（予定） 約53百万米ドル

取得後の持分比率 100%（J-WeSco 株式会社のウエストウッド シッピング ラインズ社に対する持分比率）

（注）J-WeSco 株式会社は増資により株式取得資金を調達する予定である。当社グループは増資額の過半数を引き受ける予定であるが、増資後の持分比率は未定である。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、生産・輸出が大幅に減少し、また個人消費も悪化する中、サプライチェーンの復旧により、企業の生産活動については上向きの動きが見られたものの、電力供給制限や円高の進行、海外経済の回復鈍化等が懸念され、本格的な景気回復に向けては依然として不透明な状況のまま推移した。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では、国内において配送センター業務の円滑な運営に注力するとともに、日本・アジア間をはじめとする一貫輸送業務やサウジアラビアにおける現地物流及び同国を起点とする国際輸送業務の拡充に取り組み、また、不動産事業では、賃貸物件におけるテナントの確保及び賃料水準の維持に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、不動産事業は昨年末の一部テナントの退去等により減収となったものの、物流事業においては、港湾運送及び国際輸送を中心に貨物の取扱いが増加したことにより、営業収益は340億1千5百万円と前年同期比4.3%の増収となった。営業利益は増収効果に加え減価償却費等の減少もあり、25億4千1百万円と前年同期比2.9%の増益、経常利益も受取配当金の増加等により、31億4千2百万円と前年同期比4.4%の増益となった。四半期純利益は、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したが、経常利益の増益により、18億8千2百万円と前年同期比2.6%の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高、貨物入出庫高ともに堅調に推移し、53億4千9百万円（前年同期比1.4%増）となった。港湾運送収入は、コンテナ荷捌においてはアジア航路を中心に取扱いが増加し、また、一般荷捌においては輸入貨物の取扱いが回復したこと等から、98億6千8百万円（前年同期比6.4%増）となった。国際輸送収入は、航空貨物や海外子会社における現地物流の取扱拡大等から、66億9千4百万円（前年同期比6.0%増）となった。陸上運送ほか収入は、飲料の取扱増加や関東、中京地区等における輸送業務の取扱拡大等により、陸上運送収入が増収となり、97億8千7百万円（前年同期比5.4%増）となった。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は316億9千8百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は21億2千6百万円（前年同期比12.4%増）となった。

不動産事業

不動産事業では、昨年末の一部テナント退去等により、営業収益は24億1千5百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は13億9千4百万円（前年同期比5.4%減）となった。

- （注）1．上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益9千9百万円（前年同期1億3百万円）を含んでいる。
- 2．上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等9億7千9百万円（前年同期8億9千6百万円）控除前の利益である。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	30,149百万円	31,698百万円	1,549百万円	5.1
（倉庫収入）	(5,273)	(5,349)	(75)	(1.4)
（港湾運送収入）	(9,277)	(9,868)	(591)	(6.4)
（国際輸送収入）	(6,313)	(6,694)	(381)	(6.0)
（陸上運送ほか収入）	(9,285)	(9,787)	(501)	(5.4)
不動産事業	2,570	2,415	155	6.0
（不動産事業収入）	(2,570)	(2,415)	(155)	(6.0)
計	32,719	34,114	1,394	4.3
セグメント間内部営業収益	103	99	3	3.9
純営業収益	32,616	34,015	1,398	4.3

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、減価償却による有形固定資産の減少があったが、「現金及び預金」の増加等により流動資産が増加したため、前連結会計年度比0.1%増の2,286億4千4百万円となった。また、負債合計は、法人税等の支払に伴う「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度比0.8%減の1,145億8百万円となった。純資産合計は、四半期純利益の計上等に伴う「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度比1.1%増の1,141億3千6百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により22億1千8百万円の増加となり、法人税等の支払額の減少等により、前年同期（5億4千7百万円の増加）を16億7千万円上回った。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により23億8百万円の増加となり、前年同期（12億9千1百万円の増加）を10億1千7百万円上回った。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、期末配当金の支払や長期借入金の返済による支出等により10億4千6百万円の減少となり、前年同期（10億4千万円の減少）並みとなった。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（1億8千5百万円）を加えた全体で36億6千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、189億1千5百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はない。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	195,936,231	-	21,822	-	18,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,615,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,715,000	177,715	同上
単元未満株式	普通株式 606,231	-	-
発行済株式総数	195,936,231	-	-
総株主の議決権	-	177,715	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式338株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,594,000	-	17,594,000	8.98
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	17,615,000	-	17,615,000	8.99

- (注) 当社は、平成23年6月30日現在で自己株式17,601,901株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.98%)を所有している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,875	29,647
受取手形及び営業未収入金	16,619	16,828
有価証券	4	4
販売用不動産	112	112
仕掛品	27	55
繰延税金資産	988	757
その他	3,125	3,500
貸倒引当金	100	122
流動資産合計	49,652	50,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,558	58,693
機械装置及び運搬具（純額）	3,317	3,254
工具、器具及び備品（純額）	672	635
土地	46,222	46,224
建設仮勘定	733	997
その他（純額）	54	57
有形固定資産合計	110,558	109,862
無形固定資産		
のれん	587	561
借地権	4,330	4,343
ソフトウェア	1,798	1,825
その他	374	415
無形固定資産合計	7,090	7,146
投資その他の資産		
投資有価証券	53,343	53,372
長期貸付金	610	638
繰延税金資産	480	491
その他	7,094	6,954
貸倒引当金	454	604
投資その他の資産合計	61,075	60,852
固定資産合計	178,725	177,861
資産合計	228,377	228,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,051	9,291
短期借入金	8,925	9,060
未払法人税等	1,665	1,007
賞与引当金	1,380	992
その他	5,068	5,242
流動負債合計	26,091	25,593
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	59,492	59,186
繰延税金負債	12,856	12,656
退職給付引当金	3,219	3,338
役員退職慰労引当金	94	84
長期預り金	12,346	12,367
その他	835	781
固定負債合計	89,344	88,915
負債合計	115,436	114,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,176	19,175
利益剰余金	65,850	66,841
自己株式	9,150	9,153
株主資本合計	97,698	98,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,548	12,350
為替換算調整勘定	1,895	1,579
その他の包括利益累計額合計	10,652	10,771
新株予約権	79	79
少数株主持分	4,511	4,599
純資産合計	112,941	114,136
負債純資産合計	228,377	228,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,273	5,349
港湾運送収入	9,277	9,868
国際輸送収入	6,313	6,694
陸上運送収入	6,436	6,913
物流施設賃貸収入	1,297	1,247
不動産賃貸収入	2,461	2,311
その他	1,557	1,631
営業収益合計	32,616	34,015
営業原価		
作業諸費	18,685	19,970
人件費	4,207	4,280
賃借料	1,938	1,923
租税公課	513	497
減価償却費	1,376	1,301
その他	1,627	1,653
営業原価合計	28,349	29,626
営業総利益	4,267	4,388
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	888	936
賞与引当金繰入額	175	166
退職給付費用	58	54
のれん償却額	24	26
貸倒引当金繰入額	-	23
その他	648	639
販売費及び一般管理費合計	1,797	1,847
営業利益	2,469	2,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	618	691
持分法による投資利益	136	136
その他	46	50
営業外収益合計	801	878
営業外費用		
支払利息	203	188
寄付金	1	70
その他	55	18
営業外費用合計	260	277
経常利益	3,011	3,142

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	27	18
特別利益合計	27	18
特別損失		
固定資産除却損	-	34
貸倒引当金繰入額	-	148
投資有価証券評価損	34	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
特別損失合計	66	183
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,978
法人税、住民税及び事業税	726	847
法人税等調整額	321	156
法人税等合計	1,048	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	1,923	1,974
少数株主利益	89	91
四半期純利益	1,833	1,882

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,923	1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,745	207
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	159	339
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	5,583	142
四半期包括利益	3,660	2,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,752	2,001
少数株主に係る四半期包括利益	91	115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,978
減価償却費	1,538	1,471
のれん償却額	24	26
引当金の増減額(は減少)	567	107
受取利息及び受取配当金	618	691
支払利息	203	188
持分法による投資損益(は益)	136	136
有形固定資産除却損	-	34
投資有価証券評価損益(は益)	34	-
売上債権の増減額(は増加)	287	290
仕入債務の増減額(は減少)	352	202
その他	99	374
小計	3,287	3,299
利息及び配当金の受取額	628	711
利息の支払額	334	297
災害損失の支払額	-	22
法人税等の支払額	3,033	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,769	5,694
定期預金の払戻による収入	6,390	8,600
有形固定資産の取得による支出	359	614
有形固定資産の売却による収入	57	50
無形固定資産の取得による支出	132	51
投資有価証券の取得による支出	8	7
子会社株式の取得による支出	-	239
貸付けによる支出	40	47
貸付金の回収による収入	173	21
その他	19	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,806	2,662
短期借入金の返済による支出	2,513	2,511
長期借入れによる収入	100	30
長期借入金の返済による支出	562	352
配当金の支払額	840	840
その他	31	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	895	3,666
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	15,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,379	18,915

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。 夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円 (株)ワールド流通センター 702百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 584百万円 (株)神戸港国際流通センター 578百万円 青海流通センター(株) 143百万円 大阪港総合流通センター(株) 99百万円 計 3,343百万円 このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額293百万円の保証を行っている。	保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。 夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円 (株)ワールド流通センター 675百万円 (株)神戸港国際流通センター 578百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 550百万円 青海流通センター(株) 141百万円 大阪港総合流通センター(株) 94百万円 計 3,274百万円 このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額275百万円の保証を行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,847百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 11,472百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円 現金及び現金同等物 11,379百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,647百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,736百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円 現金及び現金同等物 18,915百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	30,146	2,469	32,616	-	32,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	100	103	103	-
計	30,149	2,570	32,719	103	32,616
セグメント利益	1,892	1,474	3,366	896	2,469

(注)1. セグメント利益の調整額 896百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 916百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	31,696	2,318	34,015	-	34,015
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	96	99	99	-
計	31,698	2,415	34,114	99	34,015
セグメント利益	2,126	1,394	3,521	979	2,541

(注)1. セグメント利益の調整額 979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 939百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,833	1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,833	1,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,394	178,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。